



農業会議情報

Shizuokaken nogyoukaigi report

★主な内容★

- | | |
|---|------------------------------|
| I 農政対策ニュース
＜平成 24 年度補正予算、農水関係 1 兆 39 億円＞ | IV 情報のページ
＜新聞・出版(新刊)の案内等＞ |
| II 組織の動き
＜12月の常任議員会議等会議開催状況＞ | V 今後の日程 |
| III 農業者年金のページ
＜新規加入者の状況・農業者年金加入推進事例＞ | |

I 農政対策ニュース

◇ 補正予算、農水関係 1 兆 39 億円

政府は、1 月 15 日に緊急経済対策を柱とする 24 年度補正予算案を閣議決定した。

その予算規模は 13 兆 1,054 億円で、補正後の一般会計予算総額は 100 兆 5,366 億円と東日本大震災後の平成 23 年度予算に続いて大台を突破した。補正予算の規模としては、麻生政権時代のリーマンショック後の景気対策（13 兆 9 千億円超）に次いで 2 番目の大きさとなる。予算に見合う歳入は新たに 5 兆 5,200 億円の建設国債を発行するなど、平成 24 年度の新規発行額は 49 兆 4,650 億円まで膨らむことになる。安倍政権は公約したデフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すため 15 カ月予算を組み、特に公共事業において切れ目のない執行を目指している。

このうち農林水産関係では、総額 1 兆 39 億円の要求が決定した。前政権が大幅圧縮した公共事業が見直された結果、補正総額の 50%強を国土強靱化・競争力強化に集中して投入されることとされた。（2 頁）

◇ 平成 25 年度農林水産関係予算概算要求案を了承 2 兆 3,166 億円

自民党は 1 月 10 日、農林部会を開き、平成 25 年度農林水産関係予算概算要求案を了承した。

総額は、前政権が作成した概算要求額と同様の 2 兆 3,166 億円だが、民主党時代に大きく落ち込んだ公共事業を 23.2%増の 6,033 億円とし、非公共事業費は 1 兆 7,132 億円（1.8%増）となった。

平成25年度 農林水産予算の骨子

総括表

区 分	24 年 度 予 算 額	25 年 度 概算決定額 A	(24年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農林水産予算総額	21,727	22,976	10,039	33,015
(対前年度比)	—	105.7%	—	152.0%
1. 公共事業費	4,896	6,506	5,512	12,018
(対前年度比)	—	132.9%	—	245.5%
一般公共事業費	4,703	6,314	5,055	11,369
(対前年度比)	—	134.2%	—	241.7%
災害復旧等事業費	193	193	457	649
(対前年度比)	—	100.0%	—	337.2%
2. 非公共事業費	16,831	16,469	4,528	20,997
(対前年度比)	—	97.9%	—	124.8%

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. 上記には、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策33億円）を含む。

公共事業費一覧

区 分	24 年 度 予 算 額	25 年 度 概算決定額 A	(24 年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	2,129 —	2,627 123.4%	1,640 —	4,267 200.4%
林 野 公 共 (対前年度比)	1,748 —	1,796 102.8%	1,270 —	3,067 175.4%
治 山 (対前年度比)	575 —	611 106.3%	605 —	1,216 211.6%
森 林 整 備 (対前年度比)	1,173 —	1,185 101.0%	665 —	1,850 157.7%
水産基盤整備 (対前年度比)	690 —	721 104.5%	485 —	1,206 174.7%
海 岸 (対前年度比)	39 —	40 103.6%	10 —	50 129.3%
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	96 —	1,128 1173.6%	1,650 —	2,778 2889.8%
一般公共事業費計 (対前年度比)	4,703 —	6,314 134.2%	5,055 —	11,369 241.7%
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	457 —	649 337.2%
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	4,896 —	6,506 132.9%	5,512 —	12,018 245.5%

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. 上記には、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策33億円）を含む。

5. 治山事業には、国有林野事業特別会計の一般会計化に伴い増加する経費を含む。

平成25年度農林税制改正予定事項の決定（1月24日）

以下、農業委員会系統組織の重点要望事項に対する決定

<p>【農業の競争力・体質の強化】</p> <p>1. 農業経営基盤強化準備金制度について、制度内容を拡充の上、適用期限を延長すること。（所得税・法人税）</p>	<p>△ (単純延長)</p>
<p>【農地集積および農地の確保】</p> <p>2. 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業により農用地区域内の農地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置の適用期限を延長すること。（登録免許税）</p> <p>3. 農業経営基盤強化促進法の規定による農用地利用集積計画に基づき農用地区域内の農地等を取得した場合の課税標準の特例措置を延長すること。（不動産取得税）</p> <p>4. 農地保有の合理化や農地利用集積のため、一定の要件のもと、農地を譲渡した場合の特別控除を引き上げること。（所得税）</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>×</p>
<p>5. 都市農地を保全するため、相続税の課税強化は行わないこと。（相続税）</p>	<p>△^注</p>
<p>【東日本大震災・原子力災害への対応】</p> <p>6. 原発事故によって強制的に経営中断を余儀なくされた農業者の家畜等償却資産を譲渡した場合の課税の特例を設けること。（所得税・住民税）</p>	<p>×</p>

II 組織の動き (H24.12~H25.1)

◆ 12月の常任議員会議

県農業会議は12月21日、静岡市葵区追手町の静岡中央ビルで定例の常任議員会議を開いた。議事等の内容は次のとおりで、下表の農地法に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

【議事】

□ 農地法に基づく知事諮問

区 分	農 地 法			
	4 条		5 条	
	諮問件数	面積 m ²	諮問件数	面積 m ²
静 岡 県	13	6,124	67	23,378
三 島 市	0	0	1	264
沼 津 市	3	2,266	3	1,549
富 士 市	0	0	5	3,770
富 士 宮 市	0	0	3	1,321
静 岡 市	0	0	8	11,332
島 田 市	2	142	16	4,591
焼 津 市	2	671	9	6,390
藤 枝 市	2	1,023	5	2,953
掛 川 市	4	1,188	28	10,595
磐 田 市	1	285	6	14,583
浜 松 市	9	3,520	105	42,219
袋 井 市	0	0	16	6,813
牧 之 原 市	3	1,306	7	14,924
計	39	16,525	279	144,682

転用用途別の主なもの					
面積 m ²	%	面積 m ²	%	面積 m ²	%
住宅	33	他施設用 (駐車場、資材置場等)	27	一時転用	25
53,141		43,554		39,565	

◇ 川勝県知事・大須賀、森山両副知事に年始の挨拶

県農業会議の黒田会長初め運営委員のメンバーは、1月7日川勝平太知事、大須賀淑郎、森山誠二、両副知事を表敬訪問し、年始の挨拶を行った。

黒田会長から農業委員会の役割や使命について外向けの発信に努めるなどの抱負を述べた後、かねて要望していた静岡県立農林大学校で学ぶ学生へ知事からの激励が実現したことへのお礼を述べたところ、知事は「今年は教育改革の年である」とし、特に職業教育の重要性を強調しながら、就農を目指す学生への直接支援をにじませた。



森山副知事



大須賀副知事

◇ 農業者年金個別相談会開く

県農業会議は1月15日に長泉町で標記相談会を開き、3人受給者の相談に応じた。

◇ 小笠地区農地有効利用現地研修会 開く

県農業会議が各地区農業委員会協議会との共催により県内9地区で開催している標記研修会は、農業委員を対象に農林事務所の参加も得て、これまでに7会場、延べ約450人の参加を得て実施した。

先月号で紹介した榛原、西部、北伊豆、賀茂、駿東・富士、静岡・志太の6会場以降では、1月15日に小笠地区で研修会を開いた。その中で菊川市農業委員会の平川会長は「地域の発展が第一。その一環として皆さんに耕作放棄地の解消にも取り組んでほしい」とあいさつした。

研修会では、県農業振興課の平野主査から県の耕作放棄地解消目標における過去4年間の取り組みの成果と今後の課題などについて説明するとともに、平成25年度で終了する耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を呼びかけた。県農業会議からは農地法改正以降増大した農業委員会を巡る情勢と役割や、農業委員の地域における課題解決のために「人・農地プラン」をきっかけに活用するよう提案を行った。

代表市町による取組状況報告では、菊川市農業委員会の大石主任主査が菊川市の耕作放棄地対策について発表したのち、当日視察した嶺田地区を担当している同市の橋本委員が、実際に現場で担い手の法人への利用調整に至った経緯などの話をした。

座学の後に実施された現地研修では、担い手の法人へ利用調整が行われ、今後解消が行われていく現地の様子を視察した。



研修会の様子



現地で説明をする橋本委員

Ⅲ 農業者年金のページ 「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」展開中

・・・本県における農業者年金の加入推進について・・・

■ 富士宮市目標 125%達成

1月			
富士宮市	2	御前崎市	2
牧之原市	1	合計	5

1月（暫定）の新規加入者は5人となり、4月から1月（暫定）の新規加入者数は42人（達成率8.2%）となっています。

市町別の新規加入者数は、富士宮市、浜松市の5人が最も多く、三島市、焼津市、牧之原市の4人、静岡市、御前崎市の3人となっており、目標に対する達成状況では、伊豆の国市の200%が最も高く、続いて富士宮市の125%、焼津市の57%などとなっています。

■ 農業委員会と本会との戸別訪問

農業委員会事務局と本会が連携して行っている戸別訪問は、12月は掛川市、磐田市、浜松市、島田市で実施しました。ご協力ありがとうございました。

■ 平成23年度農業者年金加入事例（掛川市）

掛川市でイチゴの経営に取り組む夫妻は、老後の生活設計を充実させるため、平成23年9月から月額2万5千円の保険料で農業者年金に夫婦で加入しています。

加入のきっかけは、インターネットを通じて農業者年金について知り、納める保険料の全額が社会保険料控除の対象となり、大きな節税効果があるため、農業者年金に加入しました。

さらに、「夫婦で加入すれば、終身年金のため、豊かな老後を生涯サポートできることも大きなメリットです」と夫妻は話しています。

平成24年度農業者年金市町別新規加入者の状況

平成24年12月28日現在
静岡県農業会議

区分	平成22年度 ～24年度 目標数	平成24年度						計	達成率 (%)	目標達成
		目標数 ※1	4月～9月	10月	11月	12月	1月(暫定) ※2			
静岡市	88	82	1	0	1	1	0	3	3.7	
浜松市	119	113	4	0	1	0	0	5	4.4	
沼津市	17	16	1	0	0	0	0	1	6.3	
熱海市	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
三島市	14	14	1	2	1	0	0	4	28.6	
富士宮市	14	4	1	0	1	1	2	5	125.0	○
伊東市	5	2	0	0	0	0	0	0	0	
島田市	42	38	1	1	0	0	0	2	5.3	
富士市	34	30	2	0	0	0	0	2	6.7	
磐田市	16	10	0	1	0	0	0	1	10.0	
焼津市	8	7	3	0	1	0	0	4	57.1	
掛川市	32	27	0	0	0	1	0	1	3.7	
藤枝市	14	9	0	0	0	0	0	0	0	
御殿場市	6	6	0	0	0	1	0	1	16.7	
袋井市	24	21	1	0	0	0	0	1	4.8	
下田市	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
裾野市	6	6	0	1	0	0	0	1	16.7	
湖西市	13	10	0	0	0	0	0	0	0	
伊豆市	8	8	0	0	0	0	0	0	0	
御前崎市	12	6	1	0	0	0	2	3	50.0	
菊川市	37	29	1	0	0	0	0	1	3.4	
伊豆の国市	6	1	0	0	0	2	0	2	200.0	○
牧之原市	59	45	1	0	2	0	1	4	8.9	
東伊豆町	3	(1)	0	0	0	0	0	0	-	○
河津町	4	2	0	0	0	0	0	0	0	
南伊豆町	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
松崎町	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
西伊豆町	3	2	0	0	0	0	0	0	0	
函南町	3	(1)	0	0	0	0	0	0	-	○
清水町	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
長泉町	4	2	0	0	0	0	0	0	0	
小山町	3	(1)	0	0	0	0	0	0	-	○
吉田町	3	2	0	0	0	0	0	0	0	
川根本町	6	4	0	0	0	0	0	0	0	
森町	4	2	0	0	1	0	0	1	50.0	
合計	624	515	18	5	8	6	5	42	8.2	

※1 ()の目標数の東伊豆町、函南町、小山町は3カ年計画の2年目で、目標を達成しているため、努力目標とする。

※2 1月(暫定) … 12月末日現在の加入申込書の農業者年金基金が受付した分



・・・ 全国農業図書刊行案内 ・・・

図 書 名	コード 番 号	仕様等	定価
地域農業の発展のために 人・農地プランを作成しよう	24-06	16 頁	100 円
今こそ農業委員会に女性の力を！	24-12	6 頁	70 円
平成 24 年度版 よくわかる農家の青色申告	24-15	105 頁	700 円
平成 24 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	24-16	167 頁	1,000 円
新訂 農業法人の設立	24-17	173 頁	1,800 円
平成 24 年度版 農家相談の手引	24-20	116 頁	800 円
平成 24 年度版 勘定科目別農業簿記マニュアル	24-21	228 頁	2,000 円
ご存じですか？「人・農地プラン」	24-22	2 頁	20 円
新よくわかる農政用語	24-23	259 頁	2,000 円
農地制度実務要覧 改訂版	24-24	1219 頁	6,500 円
改訂 2 版 新・農地の法律早わかり	24-25	51 頁	800 円
改訂版 農家の経営継承と相続税・贈 与税納税猶予制度のあらまし	24-26	29 頁	400 円
担い手の老後に備える 農業者年金制度の加入推進 平成 24 年度版	24-27	44 頁	400 円
施設園芸用地等の農地法上の取扱い と相続税・贈与税納税猶予制度リーフ	24-29	6 頁	70 円
2013 年 農業委員活動記録セット	24-30	記録簿 64 頁 カード 30 枚	500 円
外国人 農業技能評価試験テキスト 改訂 耕種農業 施設園芸	24-31	63 頁	1,700 円
外国人 農業技能評価試験テキスト 改訂 耕種農業 畑作・野菜	24-32	58 頁	1,700 円
はじめてみませんか！市民農園	24-33	6 頁	70 円
改訂 新・よくわかる農地の法律手続き —関係判例付—	24-34	148 頁	2,000 円

前月対比増加部数 上位市町

市町名	部数
浜松市	4
伊豆市	2
磐田市	1

お知らせ

平成25年3月号の
申込・中止・変更の締切は、
平成25年2月13日（水）
となりますのでよろしく
お願いします。



情報事業の強化につ
いては皆様の協力が
必要不可欠です。

「全国農業新聞で結ぶ信頼の絆・3カ年運動」 (H23～25)に取り組もう！！

- 全国農業新聞業務は、農業委員会の情報活動
- 1週間の動きをわかりやすくコンパクトに解説
- 正確な情報は、農業委員会の仕事を進める基礎づくり



★ 農村、農業委員会の理解者は、全国農業新聞の仲間から

全国農業新聞は、金曜日発行の週刊紙
購読料：月600円、年7,200円（消費税込）

お申込は、お近くの農業委員会へご連絡下さい。
また、静岡県農業会議でも受け付けております。
お気軽にお問い合わせください。

V 今後の日程 (平成 25 年 1 月～3 月)



- 1 月 23 日 農地有効利用現地研修会 (駿豆地区、三島市)
- 28 日 農業者年金相談会 (島田市)
- 28 日～2 月 1 日 会計検査 (農林 2 課)
- 4 日 農業者年金相談会 (浜松市)
- 7 日 ふじのくに農山漁村女性の集い (静岡市・グランシップ)
- 7 日 農地法等実務研究会及び農地等情報利活用検討会
(静岡市 静岡中央ビル)
- 12 日 平成 24 年度耕作放棄地再生・活用シンポジウム
(静岡市・グランシップ)
- 12 日 農業者年金相談会 (伊東市)
- 18 日～22 日 会計検査 (農林 1 課)
- 18 日 農業者年金相談会 (牧之原市)
- 22 日 常任会議員会議 (静岡市・静岡中央ビル)
- 26 日 農業者年金相談会 (伊豆の国市)
- 28 日～3 月 1 日 農地転用現地調査 (伊豆の国市、河津町他)
- 3 月上旬 運営委員会・賛助員代表者会議 (静岡市内)
- 22 日 県農業会議 通常総会 (午前：静岡市・クーポール会館)
常任会議員会議 (午後： ")